

収入印紙

収入印紙

収入印紙

4,700円分を貼付する。

様式第5の2（第9条の2関係）

特種電気工事資格者
認定電気工事従事者 認定証交付申請書

令和 年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

申請者 住 所 _____
氏 名 _____
生年月日 _____ 年 月 日生

電気工事士法第4条の2第1項の規定により 特種電気工事資格者
認定電気工事従事者 認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

◎特種電気工事資格者
認定証又は認定電気
工事従事者認定証を
受ける資格

1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した
2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した
3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した
4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した
5. 第一種電気工事士試験に合格した
6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した
7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した
8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された

※ 受 付 欄

※ 経 過 欄

(備考)

- 1 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
- 2 ※印欄には、記入しないこと。
- 3 この申請書には、住民票及び写真（この申請書提出前6月以内に撮影した縦4センチメートル、横3センチメートルのもので、裏面に氏名及び生年月日を記入すること。）2枚添付すること。

連絡先（電話番号） _____

様式第1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2 ^{第3項} 認定申請書 第4項			
令和 年 月 日			
中部近畿産業保安監督部長 殿			
〒 申請者 住 所 _____ 氏 名 _____ 生年月日 _____ 年 月 日生			
電気工事士法第4条の2 ^{第3項} の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請 第4項 します。			
申請に係る認定証の種類	特種電気工事資格者認定証 認定電気工事従事者認定証 ()		
◎電気工事に関する資格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	
		資格取得年月日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	
		資格取得年月日	
	修了した講習	講習の種類	
		修了年月日	
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事 年	
電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数	年		
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	年		
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄		

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。

実務経験証明書

ふりがな			平成 昭和大 明	年	月	日
氏名				生年 月日		
現住所	〒		(TEL)			
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名称	(TEL)				
	所在地	〒				
実務経験の期間及び内容						
所属部署及び 役職名	期 間	職 務 の 内 容				
	年 月 日 ~ 年 月 日	(年 月 第一種電気工事士免状取得) (年 月 第二種電気工事士免状取得)				
通算期間	年 月					
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 <div style="text-align: center;"> 年 月 日 〒 所 在 地 ※¹法 人 名 ※²代表者氏名 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">印</div>						

※ 1 法人以外の場合にあっては、事業所名を記入すること。
 ※ 2 法人以外の場合にあっては、任命権者等の氏名を記入すること。

電気工事士の免状（写）の貼付欄

証明者が電気工事業者2名の場合は、1名はこの欄に記入すること。

上記のとおり、実務経験を有することを証明します。

年 月 日
〒

所在地

*¹法人名

*²代表者氏名

印